



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル  
 コード番号 3593 URL <http://www.hogy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長 (氏名) 大橋 進  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6229-1300

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,232	1.6	5,307	21.1	5,791	28.6	5,529	8.5
2019年3月期	36,658	0.7	4,382	16.9	4,503	16.3	6,043	14.8

(注) 包括利益 2020年3月期 4,339百万円 (3.4%) 2019年3月期 4,196百万円 (33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	183.07		6.0	5.5	14.3
2019年3月期	198.31		6.5	4.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	106,664	93,921	88.0	3,104.33
2019年3月期	103,327	91,404	88.5	3,027.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 93,817百万円 2019年3月期 91,397百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,295	9,194	1,989	22,658
2019年3月期	7,446	1,627	6,958	22,903

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	16.00	16.00	16.00	16.00	64.00	1,949	32.3	2.1
2020年3月期	16.50	16.50	16.50	16.50	66.00	1,999	36.1	2.2
2021年3月期(予想)	17.00	17.00	17.00	17.00	68.00		38.8	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,130	4.1	3,100	19.4	3,230	18.6	2,530	22.5	83.72
通期	38,700	3.9	6,400	20.6	6,830	17.9	5,300	4.2	175.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	32,682,310 株	2019年3月期	32,682,310 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,460,787 株	2019年3月期	2,492,372 株
期中平均株式数	2020年3月期	30,204,965 株	2019年3月期	30,472,084 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	36,879	1.6	4,808	39.7	5,436	47.4	5,255	4.0
2019年3月期	36,298	0.8	3,443	20.6	3,688	20.1	5,472	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	174.00	
2019年3月期	179.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	100,686	86,890	86.3	2,875.13
2019年3月期	97,843	84,522	86.4	2,799.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 86,890百万円 2019年3月期 84,522百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,930	3.9	2,890	25.6	2,970	23.6	2,330	22.8	77.10
通期	38,260	3.7	5,940	23.5	6,440	18.4	5,020	4.5	166.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(税効果会計関係)	18
(有価証券関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 追加情報	29
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(損益計算書関係)	29
(税効果会計関係)	30
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、製造業を中心に景気後退の見方が強まっていた中、さらに新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が増大し、先行き不透明な状況が継続しております。

医療業界におきましては、「地域医療構想」実現に向けた病院再編統合の動きや、診療報酬改定にも組み込まれた医療現場の「働き方改革」が進められている中で、今般の新型コロナウイルス感染問題が発生し、日々増加する感染拡大への対応に全力で取り組んでいる最中であります。

このような環境の下、当企業集団では、政府が掲げる「地域医療構想」の基本方針により、今後手術の集中化と効率化への対応を迫られる急性期医療機関に対して、「働き方改革と医療安全」を提供価値とする「プレミアムキット」の提案を積極的に展開してまいりました。当第4四半期以降は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療機関への製品の安定供給を最優先に、全社員で感染拡大防止に努めていくことを基本に対応しております。

「プレミアムキット」は、高い安全性や費用対効果などの製品特性に加え、手術の準備・展開作業の軽減に向けたソリューションの提案活動が浸透し売上高が伸長いたしました。キット製品全体では、販売予定の医療機関への新規販売不足や他社との競争などがあつたものの増収となりました。その他の一部の製品では、新型コロナウイルス感染拡大により一時的に売上高が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,232百万円(前期比1.6%増)となりました。キット製品の売上高は22,485百万円(同3.0%増)、内「プレミアムキット」の売上高は10,302百万円(同33.7%増)となりました。売上原価は、償却費が減少したことなどにより前期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努めたことなどにより前期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は5,307百万円(同21.1%増)となりました。経常利益は、新キット工場の牛久市助成金収入等があり5,791百万円(同28.6%増)となりました。また、株式の一部売却による特別利益1,942百万円(前期は3,998百万円)等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,529百万円(8.5%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結販売子会社であったホギメディカルアジアパシフィックP.T.E.L.T.D.を連結の範囲に含めております。

#### (今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

このような経営環境の下、新型コロナウイルス感染拡大による影響はあるものの、当企業集団では引き続き社員の衛生対策を万全にしつつ、お客様の「働き方改革と医療安全」に貢献するために、「プレミアムキット」の販売を通じて病院経営改革に貢献してまいります。

また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を着実に進めていくとともに、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。

海外事業におきましては、シンガポールの販売子会社ホギメディカルアジアパシフィックP.T.E.L.T.D.および孫会社P.T.ホギメディカルセールスインドネシアが、シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシアをはじめとするASEAN(東南アジア諸国連合)各国の主要病院への採用を積極的に展開してまいります。製造子会社であるP.T.ホギインドネシアにおきましては、引き続き生産性の向上に取り組むとともに内製化を推進してまいります。

新規事業である「R-SUD(単回医療機器再製造)」事業についても、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請および承認までのプロセスの迅速化を図ってまいります。なお、当期末時点での申請数は3件となっております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

なお、下記見通しは新型コロナウイルスによる影響が一定期間で収束すると仮定したものであり、状況により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

#### (連結業績予想)

売 上 高	38,700 百万円	(前期比 3.9%増)
営 業 利 益	6,400 百万円	(前期比 20.6%増)
経 常 利 益	6,830 百万円	(前期比 17.9%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,300 百万円	(前期比 4.2%減)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,336百万円増加し、106,664百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金652百万円の減少、原材料及び貯蔵品の226百万円の減少等により879百万円減少し43,229百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場Ⅱ期工事の設備投資等による建設仮勘定8,073百万円の増加、建物及び構築物270百万円の増加、機械装置及び運搬具の減価償却等による2,401百万円の減少等により、5,906百万円増加し51,851百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による300百万円の減少により2,300百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価等による1,334百万円の減少等により1,390百万円減少し9,283百万円となりました。この結果、固定資産は63,434百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ820百万円増加し、12,742百万円となりました。流動負債は、新キット工場Ⅱ期工事の設備投資等による未払金1,624百万円の増加等により、1,173百万円増加し10,360百万円となりました。固定負債は、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債370百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて352百万円減少し2,381百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益5,529百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,983百万円の減少、投資有価証券の時価評価等によるその他有価証券評価差額金1,070百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,516百万円増加し93,921百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の88.5%から88.0%へ減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フロー及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加により22,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を7,725百万円、減価償却費を5,283百万円、投資有価証券売却益を1,942百万円計上し、未払消費税等の増加535百万円、売上債権の減少641百万円、法人税等の支払2,590百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは10,295百万円となり、前連結会計年度に比べ2,849百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場Ⅱ期工事の設備投資等による有形固定資産の取得による支出9,767百万円、投資有価証券の取得による支出1,163百万円、投資有価証券の一部売却による収入2,356百万円等がありました。これらの結果、9,194百万円の支出(前連結会計年度は1,627百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1,984百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)による長期借入金の返済による支出110百万円、自己株式の処分による収入106百万円等がありました。この結果、1,989百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ4,969百万円支出が減少いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約9,000百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、約4,600百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約2,000百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第56期 2017年3月期	第57期 2018年3月期	第58期 2019年3月期	第59期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	86.8	88.6	88.5	88.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.0	131.9	123.5	103.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	10,224.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（2015年3月26日））の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,336	23,377
受取手形及び売掛金	12,004	11,352
商品及び製品	3,890	3,823
仕掛品	495	366
原材料及び貯蔵品	3,904	3,678
その他	476	631
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	44,108	43,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,668	46,188
減価償却累計額	△21,765	△23,014
建物及び構築物(純額)	22,902	23,173
機械装置及び運搬具	42,977	43,289
減価償却累計額	△31,810	△34,523
機械装置及び運搬具(純額)	11,167	8,765
土地	9,609	9,604
建設仮勘定	922	8,995
その他	5,340	5,692
減価償却累計額	△3,998	△4,380
その他(純額)	1,341	1,311
有形固定資産合計	45,944	51,851
無形固定資産		
ソフトウェア	1,503	1,496
ソフトウェア仮勘定	967	676
電話加入権	13	13
その他	116	113
無形固定資産合計	2,600	2,300
投資その他の資産		
投資有価証券	9,275	7,941
差入保証金	350	356
繰延税金資産	138	168
その他	916	823
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,673	9,283
固定資産合計	59,218	63,434
資産合計	103,327	106,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,584	4,675
未払法人税等	1,394	1,060
賞与引当金	386	366
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	1,352	572
未払金	951	2,575
その他	417	1,009
流動負債合計	9,187	10,360
固定負債		
長期借入金	285	175
繰延税金負債	1,603	1,232
退職給付に係る負債	349	468
長期未払金	36	36
その他	459	468
固定負債合計	2,734	2,381
負債合計	11,922	12,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	79,770	83,234
自己株式	△8,663	△8,557
株主資本合計	86,566	90,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	3,623
繰延ヘッジ損益	127	189
為替換算調整勘定	110	9
退職給付に係る調整累計額	△101	△141
その他の包括利益累計額合計	4,830	3,681
非支配株主持分	7	103
純資産合計	91,404	93,921
負債純資産合計	103,327	106,664



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,658	37,232
売上原価	21,831	21,798
売上総利益	14,827	15,434
販売費及び一般管理費	10,444	10,126
営業利益	4,382	5,307
営業外収益		
受取利息	45	70
受取配当金	85	70
為替差益	25	36
助成金収入	—	274
その他	55	53
営業外収益合計	212	505
営業外費用		
支払利息	—	1
投資事業組合運用損	26	18
自己株式取得費用	58	—
その他	7	3
営業外費用合計	91	22
経常利益	4,503	5,791
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	3,998	1,942
特別利益合計	3,998	1,943
特別損失		
固定資産廃棄損	2	5
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	2	9
税金等調整前当期純利益	8,499	7,725
法人税、住民税及び事業税	2,512	2,194
法人税等調整額	△56	40
法人税等合計	2,456	2,235
当期純利益	6,043	5,489
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△40
親会社株主に帰属する当期純利益	6,043	5,529

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,043	5,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,881	△1,070
繰延ヘッジ損益	65	61
為替換算調整勘定	△43	△100
退職給付に係る調整額	13	△39
その他の包括利益合計	△1,846	△1,149
包括利益	4,196	4,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,196	4,379
非支配株主に係る包括利益	0	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	75,680	△3,759	87,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,952		△1,952
親会社株主に帰属する当期純利益			6,043		6,043
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分				97	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,090	△4,903	△812
当期末残高	7,123	8,336	79,770	△8,663	86,566

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,575	62	154	△114	6,677	6	94,063
当期変動額							
剰余金の配当							△1,952
親会社株主に帰属する当期純利益							6,043
自己株式の取得							△5,001
自己株式の処分							97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,881	65	△43	13	△1,846	0	△1,846
当期変動額合計	△1,881	65	△43	13	△1,846	0	△2,658
当期末残高	4,693	127	110	△101	4,830	7	91,404

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	79,770	△8,663	86,566
当期変動額					
剰余金の配当			△1,983		△1,983
親会社株主に帰属する当期純利益			5,529		5,529
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				106	106
連結範囲の変動			△81		△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,463	105	3,569
当期末残高	7,123	8,336	83,234	△8,557	90,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,693	127	110	△101	4,830	7	91,404
当期変動額							
剰余金の配当							△1,983
親会社株主に帰属する当期純利益							5,529
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							106
連結範囲の変動							△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,070	61	△100	△39	△1,149	96	△1,053
当期変動額合計	△1,070	61	△100	△39	△1,149	96	2,516
当期末残高	3,623	189	9	△141	3,681	103	93,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,499	7,725
減価償却費	5,631	5,283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	0
受取利息及び受取配当金	△131	△141
支払利息	—	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	26	18
為替差損益 (△は益)	△6	△53
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	2	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,998	△1,942
ゴルフ会員権評価損	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	95	641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	370	399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△411	96
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△930	535
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21	21
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△81	△104
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	165	94
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	114	106
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8	9
その他	104	△21
小計	9,390	12,747
利息及び配当金の受取額	131	139
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△2,075	△2,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,446	10,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△289
定期預金の払戻による収入	7	3
投資有価証券の取得による支出	△538	△1,163
投資有価証券の売却による収入	4,073	2,356
有形固定資産の取得による支出	△1,552	△9,767
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△360	△377
投資事業組合からの分配による収入	23	44
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△20	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,627	△9,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△113	△110
自己株式の処分による収入	108	106
自己株式の取得による支出	△5,001	△1
配当金の支払額	△1,952	△1,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,958	△1,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,063	△825
現金及び現金同等物の期首残高	20,840	22,903
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	580
現金及び現金同等物の期末残高	22,903	22,658

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・3社 (P. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカルセールスインドネシア、ホギメディカルアジアパシフィック P T E. L T D.)

当連結会計年度より、前連結会計年度において非連結子会社であったホギメディカルアジアパシフィック P T E. L T D. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社・・・・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・・・・0社

連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・・・・3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・提出会社では1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・・・・定額法

長期前払費用・・・・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、2016年8月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 330 百万円、98 千株、当連結会計年度 223 百万円、67 千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 285 百万円、当連結会計年度 175 百万円

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運搬費	1,039百万円	1,064百万円
見本費	791百万円	490百万円
従業員給与・賞与	2,372百万円	2,387百万円
賞与引当金繰入額	256百万円	242百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	100百万円
退職給付費用	162百万円	170百万円
不動産賃借料	429百万円	434百万円
試験研究費	756百万円	582百万円
減価償却費	998百万円	1,070百万円
旅費交通費	638百万円	611百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	789百万円	607百万円



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,313百万円	414百万円
組替調整額	△3,998百万円	△1,942百万円
税効果調整前	△2,684百万円	△1,527百万円
税効果額	803百万円	457百万円
その他有価証券評価差額金	△1,881百万円	△1,070百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	93百万円	88百万円
税効果額	△28百万円	△26百万円
繰延ヘッジ損益	65百万円	61百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△43百万円	△100百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△43百万円	△100百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17百万円	△52百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	17百万円	△52百万円
税効果額	△4百万円	12百万円
退職給付に係る調整額	13百万円	△39百万円
その他の包括利益合計	△1,846百万円	△1,149百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,341	16,341	－	32,682
合計	16,341	16,341	－	32,682
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	677	1,843	29	2,492
合計	677	1,843	29	2,492

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度末98千株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,843千株は、株式分割による増加677千株、2018年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,166千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	487	31	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年7月11日 取締役会	普通株式	495	16	2018年6月30日	2018年8月31日
2018年10月11日 取締役会	普通株式	484	16	2018年9月30日	2018年11月30日
2019年1月16日 取締役会	普通株式	484	16	2018年12月31日	2019年2月28日

- (注) 1. 2018年4月11日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。  
 2. 2018年7月11日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。  
 3. 2018年10月11日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。  
 4. 2019年1月16日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	484	利益剰余金	16	2019年3月31日	2019年5月31日

- (注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,682	—	—	32,682
合計	32,682	—	—	32,682
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,492	0	31	2,460
合計	2,492	0	31	2,460

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (当連結会計年度末 67 千株) が含まれております。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取り 0 千株による増加であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 31 千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	484	16	2019年3月31日	2019年5月31日
2019年7月10日 取締役会	普通株式	499	16.5	2019年6月30日	2019年8月30日
2019年10月10日 取締役会	普通株式	499	16.5	2019年9月30日	2019年11月29日
2020年1月16日 取締役会	普通株式	499	16.5	2019年12月31日	2020年2月28日

- (注) 1. 2019年4月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。  
 2. 2019年7月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。  
 3. 2019年10月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。  
 4. 2020年1月16日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	499	利益剰余金	16.5	2020年3月31日	2020年5月29日

- (注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
現金及び預金	23,336百万円	23,377百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△433百万円	△718百万円
現金及び現金同等物期末残高	22,903百万円	22,658百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)及び当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	83百万円	65百万円
賞与引当金	115百万円	109百万円
未払賞与に係る社会保険料	20百万円	19百万円
棚卸資産未実現利益	65百万円	39百万円
退職給付に係る負債	87百万円	117百万円
長期未払金	10百万円	10百万円
有価証券評価損	21百万円	21百万円
資産除去債務(差入保証金)	12百万円	12百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円	10百万円
その他	202百万円	232百万円
繰延税金資産小計	629百万円	639百万円
評価性引当額	△7百万円	△47百万円
繰延税金資産合計	621百万円	591百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△54百万円	△80百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△28百万円	△28百万円
その他有価証券評価差額金	△2,004百万円	△1,546百万円
繰延税金負債合計	△2,087百万円	△1,655百万円
繰延税金負債純額	△1,465百万円	△1,064百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	138百万円	168百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,603百万円	△1,232百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	8,252	1,584	6,667
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8,252	1,584	6,667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	99	100	△0
	小計	99	100	△0
合計		8,352	1,684	6,667

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 355百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	4,073	3,998	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	4,073	3,998	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,349	1,168	5,181
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,349	1,168	5,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	99	100	△0
	小計	101	101	△0
合計		6,451	1,270	5,180

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,163百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額326百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	2,356	1,942	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,356	1,942	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕
1株当たり純資産額 3,027円43銭	1株当たり純資産額 3,104円33銭
1株当たり当期純利益 198円31銭	1株当たり当期純利益 183円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,043	5,529
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,043	5,529
期中平均株式数(株)	30,472,084	30,204,965

2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 115千株、当連結会計年度 83千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,240	20,276
受取手形	6,884	6,180
売掛金	4,875	5,070
商品及び製品	3,654	3,470
仕掛品	220	142
原材料及び貯蔵品	2,559	2,361
前渡金	97	120
前払費用	177	188
未収消費税等	21	—
為替予約	88	156
その他	17	29
貸倒引当金	—	△0
<b>流動資産合計</b>	<b>39,838</b>	<b>37,998</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	40,298	41,776
減価償却累計額	△18,258	△19,397
建物(純額)	22,040	22,379
構築物	1,535	1,535
減価償却累計額	△1,160	△1,202
構築物(純額)	374	332
機械及び装置	39,950	40,145
減価償却累計額	△29,495	△32,105
機械及び装置(純額)	10,454	8,039
車両運搬具	63	63
減価償却累計額	△62	△60
車両運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	5,034	5,373
減価償却累計額	△3,737	△4,103
工具、器具及び備品(純額)	1,297	1,269
土地	9,172	9,172
建設仮勘定	919	8,995
<b>有形固定資産合計</b>	<b>44,260</b>	<b>50,191</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,503	1,496
ソフトウェア仮勘定	967	676
電話加入権	13	13
その他	116	113
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,600</b>	<b>2,300</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,782	7,941
関係会社株式	1,242	1,242
長期貸付金	1	1
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	70	17
差入保証金	350	356
保険積立金	413	407
ゴルフ会員権	99	95
通貨スワップ	95	25
為替予約	94	113
貸倒引当金	△7	△7
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,143</b>	<b>10,195</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>58,004</b>	<b>62,687</b>
<b>資産合計</b>	<b>97,843</b>	<b>100,686</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,373	2,480
買掛金	2,366	2,252
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,665	—
未払金	951	2,575
未払費用	202	205
未払法人税等	1,374	1,040
未払消費税等	—	535
前受金	0	0
預り金	32	31
賞与引当金	386	366
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	1,352	572
その他	63	67
<b>流動負債合計</b>	<b>10,869</b>	<b>10,227</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	285	175
関係会社長期借入金	—	1,632
繰延税金負債	1,669	1,272
長期未払金	36	36
その他	459	451
<b>固定負債合計</b>	<b>2,450</b>	<b>3,567</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,320</b>	<b>13,795</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	53,039	56,311
利益剰余金合計	72,904	76,176
自己株式	△8,663	△8,557
株主資本合計	79,700	83,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,693	3,623
繰延ヘッジ損益	127	189
評価・換算差額等合計	4,821	3,812
純資産合計	84,522	86,890
負債純資産合計	97,843	100,686

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	34,327	34,751
商品売上高	1,970	2,128
売上高合計	36,298	36,879
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	2,354	2,271
商品期首たな卸高	1,039	772
当期製品製造原価	21,925	21,436
当期商品仕入高	1,242	1,236
合計	26,561	25,716
他勘定振替高	1,020	694
製品期末たな卸高	2,271	2,171
商品期末たな卸高	772	636
売上原価合計	22,497	22,214
売上総利益	13,800	14,664
販売費及び一般管理費	10,357	9,855
営業利益	3,443	4,808
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	272	275
為替差益	9	48
助成金収入	—	274
その他	51	49
営業外収益合計	354	670
営業外費用		
支払利息	25	24
投資事業組合運用損	26	18
自己株式取得費用	58	—
営業外費用合計	109	42
経常利益	3,688	5,436
特別利益		
投資有価証券売却益	3,998	1,942
特別利益合計	3,998	1,942
特別損失		
固定資産廃棄損	2	5
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	2	9
税引前当期純利益	7,684	7,369
法人税、住民税及び事業税	2,264	2,080
法人税等調整額	△53	33
法人税等合計	2,211	2,114
当期純利益	5,472	5,255

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	49,519	69,384	△3,759	81,083
当期変動額									
剰余金の配当						△1,952	△1,952		△1,952
当期純利益						5,472	5,472		5,472
自己株式の取得								△5,001	△5,001
自己株式の処分								97	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,520	3,520	△4,903	△1,382
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	53,039	72,904	△8,663	79,700

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,575	62	6,637	87,721
当期変動額				
剰余金の配当				△1,952
当期純利益				5,472
自己株式の取得				△5,001
自己株式の処分				97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,881	65	△1,815	△1,815
当期変動額合計	△1,881	65	△1,815	△3,198
当期末残高	4,693	127	4,821	84,522

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	53,039	72,904	△8,663	79,700
当期変動額									
剰余金の配当						△1,983	△1,983		△1,983
当期純利益						5,255	5,255		5,255
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分								106	106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,271	3,271	105	3,377
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	56,311	76,176	△8,557	83,077

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,693	127	4,821	84,522
当期変動額				
剰余金の配当				△1,983
当期純利益				5,255
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,070	61	△1,008	△1,008
当期変動額合計	△1,070	61	△1,008	2,368
当期末残高	3,623	189	3,812	86,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

(6) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(7) 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 55.0%、当事業年度 54.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 45.0%、当事業年度 45.6%であります。  
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運搬費	1,037百万円	1,062百万円
見本費	782百万円	478百万円
従業員給与・賞与	2,335百万円	2,275百万円
賞与引当金繰入額	256百万円	242百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	100百万円
退職給付費用	161百万円	163百万円
不動産賃借料	423百万円	425百万円
試験研究費	756百万円	582百万円
減価償却費	997百万円	1,040百万円
旅費交通費	630百万円	587百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
789百万円	607百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	83百万円	65百万円
賞与引当金	115百万円	109百万円
未払賞与に係る社会保険料	20百万円	19百万円
長期未払金	10百万円	10百万円
有価証券評価損	21百万円	21百万円
資産除去債務(差入保証金)	12百万円	12百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円	10百万円
その他	115百万円	105百万円
繰延税金資産合計	<u>389百万円</u>	<u>355百万円</u>
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△54百万円	△80百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△2,004百万円</u>	<u>△1,546百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△2,058百万円</u>	<u>△1,627百万円</u>
繰延税金負債純額	<u>△1,669百万円</u>	<u>△1,272百万円</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。